

国民からホームページに寄せられたご意見

(5月10日(水)～5月14日(日))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等のご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月10日（水）～5月14日（日））

～ 目 次 ～

P		1	・・・	5月10日（水）分	10件
P		2	・・・	5月11日（木）分	5件
P		3	・・・	5月12日（金）分	5件
P		4	・・・	5月13日（土）分	6件
P	5～	6	・・・	5月14日（日）分	12件

国民からホームページに寄せられたご意見（5月10日分）

岡山県岡山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	この頃の構造改革は何%削減という目標をたてて進めているのは新聞でよく見っていますが、同時に、地方の田舎に住んでいる人たちに対する医療であったり教育であったりの多くの分野で人や予算が減って悪くなっているという記事も見ます。確かにお役所仕事は見直しは必要だとは思いますが、その議論の結果が単純に人口が少ない私のような地方の人たちに対する仕事を減らせばよい訳はありません。私も都会の人と同じように税金を納めている訳ですから対等の扱いをしてもらいたいものです。
鳥根県 35歳～39歳 男 会社員	全般について	業務の効率化を検討するのは結構なことだと思います。しかし、この計画は本当に必要な業務なのか、公務員がする必要があるのか見直しをするといいながら、あまりにもなんでもかんでも官から民へ移行しようという計画に思えます。今後も公務員が担っていくべき業務もあるだろうと思います。
鳥根県 35歳～39歳 男 その他	全般について	官から民へ、国から地方へ。この計画がよりよい地方行政につながっていくのでしょうか。中央における机上論は本当に地方に目をむけているのでしょうか。
富山県富山市 40歳～44歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	構造的な事務・事業の見直しを推し進めるにあたって、職員の雇用確保を図ることは重要です。中間とりまとめでは「公務人材の有効活用のため、各府省における配置転換の積極的な受入れ等の取組を行うとともに、職員に対しては多様な選択肢を提示できるよう、国の行政機関以外への転身等についても条件整備が求められると考える。」となっていますが、この間の省庁間配置転換ではスムーズに行われているとは言い難いと思います。とりわけ、受け入れ側と送り側とのミスマッチの解消をどう図るのが課題となると思います。送る側の意見を最大限尊重し対応することが重要だと思います。
熊本県 30歳～34歳 男 その他	森林管理関係	国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安心・安全」の要で、かけがえのない「財産」であると思います。今日、地球規模での環境や国土保全対策が強く求められています。国有林は、国において一元・一体的に管理・経営が行われることを求めます。
愛知県 25歳～29歳 男 国家公務員	自動車登録関係	民間企業から地方運輸局へ転職した者ですが、これとってたいした重要な仕事も無いのに、職員数が多すぎます。私の部署のみならず、どこも大変暇そうにしており、新聞を読んだり世間話や喫茶店に行っては、時間を潰しているのが現状で、転職組には目に余るカルチャーショックです。5%の純減よりも無駄な人件費のために、いっそ廃止にした方が良くらいです。
神奈川県横浜 20歳～24歳 女 学生	配置転換、採用抑制等の枠組み	外国人犯罪がものすごく増加しています。いらぬ公務員を警察官にどんどん配置換えしてください。アメリカに比べて、警官が少なく過ぎます。ニューヨークでは街角に警官を本当に良く見かけますが、日本ではたまにしか見ません。警官はいるだけで、犯罪抑止力になります。警察官をもっともっと増やしてください。
秋田県秋田市 55歳～59歳 男 会社員	全般について	5%の純減では少なくすぎる。50パーセント純減にしなければいけない。
東京都大田区 50歳～54歳 男 会社員	自動車登録関係	独立法人化は天下り先になるだけなので、民間にしてほしい。そうすれば、昼間や土曜日でも受け付けてもらえる。あの、ハローワークでさえ、昼時間や土曜日でも窓口業務をしているのに、今時、運輸支局のようなお役所仕事をしては駄目である。昼間に訪れたお客さんを1時間も待たせる会社などどこにも無い。4時に終了するのも考えない。あんなに職員がたくさんいるのだから、シフトをくんで交互に働けば5時まで窓口が出来るはずである。民間にすればこのようなサービスの悪さも無駄な人件費も解消され一石二鳥となります。
広島県 東広島市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	「中間取りまとめ」を読みました。簡素で効率的な政府の実現に向け、国家公務員の純減は、その重要な一環であるとのことですが、簡素で効率的な政府が実現したときに待っている日本の社会の姿はどのようなものなのでしょうか。セーフティネットも設けないうまま、構造改革・行政改革のみを押し進めた結果、国民生活や地域間の格差は拡大し社会不安は増大するばかりです（耐震偽装、食品不当表示、自殺者増加、ヤミ金……）。ニーズの変化に合わせた業務の整理、民間委託。その結果生じた余分な人員は、国民の新たなニーズや国民が安心して暮らすための国が提供しなければならないサービスのため活用して下さい。私たちが安心して安全に暮らせるために使って下さい。公務員の純減に向けての検討の諮問を受けた有識者会議に、このような意見を書くのはお門違いかもしれませんが、削減数を出すことだけに躍起になっている「中間取りまとめ」を読み不安になり、思わず書いてしまいました。失礼の段、お許しください。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月11日分）

<p>島根県出雲市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>各省の人員削減案がほぼ出されましたが減らすことが優先して肝心の仕事の中身が依然として検討がされていません。先日も、昨年、民営化が決まった郵便局でサービスの切り捨てが検討され、今年の9月以降から「時間外サービス」を止めようとしています。かなりの経費削減効果がある様ですが、コストの問題で片付けられる問題でしょうか、利用者には非常に不便な話です。今回の公務員の削減も切り捨てばかりで、利用者のサービス低下などは検討がされていないと思います。見直しに反対ではなく、行政の役割をキチンと検討して公務員を減らすことばかりを検討するのではなくて、利用者の視点で検討してその人的資源をどの様に活用するのかが、求められていると思います。</p>
<p>長野県 35歳～39歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>マスコミでは公務員たたきが頻繁に行われていますが、やみくもに公務員を減少させる考えに大きな不安を抱いています。特に将来の地球環境などを考えるに、森林の育成などはとても大切だと思います。現在の林業経営は後継者問題など大変な状況だと聞いています。だとするならば、森林を守るのはやはり国の重要な責任であり、むしろ森林・林業に携わる人を増員して管理していただきたいと思います。</p>
<p>鹿児島県 40歳～44歳 女 無職</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>最近、地球環境が危ぶまれており、特に我が日本で協議され日本も批准した京都議定書は大変重要な物だと思います。公務員の削減は国の支出削減には成るのかとは思いますが、日本、おいては世界の環境・人類の生命を守るため重要な森林は公務員の方々にお任せすべきではないでしょうか。他国も森林の重要性を認知し国の管理でおこなっていると思います。森林は人間にとってかけがえのないものですから。</p>
<p>鳥取県 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>私は地方公共団体で働いております。その中で農林水産省などの国の機関の方にお世話になって広報を行っています。鳥取県におきましては関係機関の協力なくして広報が進まないと考えております。公務員削減の中ではありますが、国の出先機関の重要性を感じております。地方にも国の出先機関は必要です。</p>
<p>山形県寒河江市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>先日、NHKの番組で地球温暖化の番組を放送していました。各地で異常気象が起こりアマゾンでは雨が降らなくなり、砂漠化してしまうなどショッキングな映像が次々と見せられました。また、気象予報士の方と話す機会があり、地球規模での異常気象によりいつ食糧危機が来てもおかしくないとの話を聞いて、日本は大丈夫なのかと本当に不安になりました。世界中から食糧を輸入して飽食と言ってますが、自国の民を飢えさせて日本に食糧を輸出し続けてくれる国があるのでしょうか。食糧自給率40%をどう考えるのか、今こそ国策として農政を真剣に考えて拡充の方向で検討して欲しい。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月12日分）

栃木県 30歳～34歳 男 その他	その他	旅費は実費のみで日当は不要。議員を削減すべき。無駄な視察もなくす。公務員の削減のみならず、国全体として支出を抑制すべき。国の借金についてどのような対策をしているのかが見えない。
愛知県 35歳～39歳 女 会社員	その他	国家公務員の再就職先だけの為に有る特殊法人、独立行政法人などは、小泉総理の看板のすり替えだけの改革ではなくでなく、全廃してほしい。
静岡県 三島市 25歳～29歳 男 会社員	その他	国家公務員の友人の公務員宿舎を見たとき、あまりの立派さにびっくりしました。駅から徒歩数分、新築マンション、シャワー付きトイレ、極め付きはお風呂の水が自動的に止まる装置。しかも家賃を聞いてまた驚き。駐車場より安いとは。これらは、我々の税金で建てたのですよね。どうして私たちは入居出来ないのですか。入居出来るようにするか、家賃を常識的な値段にするとかして下さい。どう考えてもおかしいです。
福岡県 35歳～39歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	地方整備局は地方運輸局と統合すべきである。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月13日分）

石川県 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	気象庁関係	気象庁の業務について、本来国が行うべきものなのか否か、検討の俎上に挙げられ、このたび削減策が示されたことについては好ましく思う。しかし、本ご意見募集を悪用し、本来許可を受けて行わなければならない業務を、許可を受けずに実行したことについて、「そもそも気象庁が変な規制を行っていること自体が間違い」とお門違いの書き込みを行っている某気象会社は、非常に不愉快。「ご意見募集」は、私企業の身勝手な宣伝を行うための場なのか？気象庁が無くなったとしたら、こんな会社が天気予報を行うのでは不安。また、行政減量効率化有識者会議も、「ご意見募集」が不正な目的に使用されないよう、しっかり監視して欲しい。
東京都 千代田区 40歳～44歳 男 会社員	全般について	総人件費削減に関して、一言申し上げます。国及び団体の改革が終わり、市町村の合併が一段落しました。何か抜け落ちていませんか。都道府県の数が全く変わっていません。次の重要なステージに移るべきです。政治のリーダーシップが期待されます。都道府県の数が増えれば、国の業務は確実に相当減ると思います。時々、新聞紙上で、地域格差を是正するために国は予算を拠出すべきという県知事のインタビューが見られますが、国の予算もない時代の中、そういう県は、自立できないならば、県同士の合併という道をお考えの方が良いでしょう。県数を減らし、規模を拡大していけば、効率化できるはず。一極集中というお題目のもと、大都市圏の住民からの税を地方にまくという発想には限界があります。確かに、30年前には、大都市圏には地方出身の人が非常に多く出身県に愛着があったと思いますが、今は、親の代は地方出身でも大都市圏で生まれた人が多いので、自分たちが住む地域の問題（渋滞、治安等）が片づいていない状況では、均衡ある発展といっても理解の限界があると感じます。県は、適正な経営規模に合併していかなければ、立ちゆかなくなると思います。また、あわせて、行政だけではなく、政治の人件費削減も検討課題であると思います。
宮城県仙台市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	公務員の給与水準を参考にしながら、経営者が、自社の給与を決めている企業も意外に多い。公務員の給与が下がれば、そういう会社に勤めている人の給与は下がってしまう。そういうケースもあるので人ごとではない。
愛知県名古屋市 55歳～59歳 男 その他	森林管理関係	国有林の管理について、二千名程度の独立法人職員では、人数的に業務遂行は困難であると思われる。確かに以下のような業務は企画業務として国が行う必要があろう。むろん計画に関わる関係者は多いが、実際に計画を文章にしたり、調整業務の中心となる人は、ごくわずかである。森林法第四条「五年ごとに、十五年を一期とする全国森林計画」をたてなければならない。森林・林業基本法第十一条「政府は、森林及び林業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、森林・林業基本計画を定めなければならない。」「全国森林計画の作成と併せて、五年ごとに、森林整備保全事業に関する計画をたてなければならない。」国有林の管理は現場が基本であり、本庁に残す業務は極力減らし、現場にマンパワーを割くべきである。それでこそ、国有林の維持管理業務が適切に遂行されると思える。
三重県津市 40歳～44歳 女 会社員	その他	人員削減も大切ですがそれよりも高額すぎる公務員の給与、賞与、退職金を見直すべきです。私の会社では毎年給与が下がっています。国も膨大な借金が有るのに国家公務員の賞与はもう、アップしています。危機感が全くありません。国民にだけ増税を課すのではなく、公務員も痛みを伴ってください。この不景気に何千万も退職金を貰える会社などほんの一握りです。真剣にもう一度見直してください。お願いします。
大阪府 岸和田市 35歳～39歳 男 国家公務員	農林統計関係	私は農林統計組織の職員です。農林統計は確かに突出して職員が多いわけですが、農業経営というものは生き物が対象ですの誰でも簡単に聞きとりで調査できるというものではありません。現場の職員は農業への補助金、交付金とも関係してくるデータを作成しているのですから、耕地、作付面積と生産量、単収、複数の調査の整合性を綿密に検討してデータを割り出しているのです。しかも頻繁に人事異動に遭い、短期間に専門知識の習得を余儀なくされます 農水省内部の問題として、調査が多いという指摘がありますが、それ以外にも各行政部局が散在的に施策のための調査を行っており、非効率です。集約すべきです。農政にかかわらず政策は調査、情報収集の企画を的確に行い、正しく調査して得られた結果に基づいて行われべきですが、過去に政府、農水省が自らの統計調査結果をみながら適宜政策を展開してきたかという現状は国民の皆さんがご存じのありさまで。また、多くの国費が人件費以外で浪費されてきたということもあるのではないのでしょうか。それを熟考した上での議論であればよいのですが。組織が役に立たなかったのではなく、役立てようとしなかったのではないかと私には思えます。行き当たりばったりの政府の都合に振り回されるのは私たち下級公務員ばかりです。また、他の方からの意見にもありましたが、霞が関だけに国家公務員を集中させるのは危険なことだと思えます。国民の求めていることの本質は、こんなに大勢いるのに何をしているのか、国民の役に立っているのか、ということにあるのではないのでしょうか。そういう視点での議論であってほしいものです。

国民からホームページに寄せられたご意見（５月１４日分）

東京都足立区 45歳～49歳 男 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	治安の悪化、少年犯罪の凶悪化などで刑務所、刑務官、法務教官が足りないらしいですが、農林省や国交省などの要らない暇な職員に研修を受けさせて配置転換すればどうでしょうか。新たに増員する必要がなくなるのでは。
千葉県 船橋市 65歳～69歳 男 会社役員	国土地理院関係	私は、地理調査所時代から1997年の定年退職まで国土地理院に勤務しました。”西日背に居眠り堪え5時を待つ”仕事が暇な総務部の窓際管理職の午後を私なりに表現したものです。国土地理院の定員は最高時1022人でした。相次ぐ行革で現在は800人弱とか。しかし、総務部系統の事務官数はほとんど昔と変わらないように思います。組織改革は総務部が担当しているので、彼らは保身に徹し身を切るようなことをしなかったためでしょう。有識者会議が指摘する総務部の職員比率が多いのは無論ですが、各地方出先機関等の事務官の数も必要以上に多くなっています。国土地理院の事務官の仕事は、庁舎管理、給与計算、物品管理等定型的な庶務事務が主体です。最新の事務機器の導入で業務改革を行えば、その人員は半減でき、これだけでも100人程度の定員削減が可能ではないでしょうか。その代わり、測量技術部門の技術開発に人員をまわし、社会への貢献をすべきではないでしょうか。以上、簡単ですが意見を述べさせていただきます。
岡山県倉敷市 25歳～29歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	定員削減や賃金抑制も結構だが、それは公務員という職業を魅力のないものにするのではないか。現に今年度公務員試験の志願率はきわめて低かったと聞く。競争率の低下は結局公務員の質を下げることとなり、行政サービスの粗悪さにつながる。誇りを持てるような職業であるべきだ。
岡山県岡山市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	全般について	公務員の給与ははたして高いのか？同窓会などで顔を合わせると、同じ学歴でも公務員が一番低い。さらに下げるとなると、もうなり手がなくなるのではないか。
兵庫県神戸市 30歳～34歳 男 会社員	その他	公務員バッシングは、特別な事例だけ報道していることが多い。真面目に、質素に働いている公務員がほとんどであることも報道するべきだ。宿舎の問題は特にそう。私は友人の入っている公務員宿舎以下の宿舎を見たことはない。
宮崎県都城市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は森林面積の9割が保安林であり、国民の命・生活・安全等を守り、地球規模では温暖化防止等の環境問題に深く係わっている。行政減量・効率化有識者会議のメンバーには地球環境や日本の森林・林業等に詳しいメンバーが入っておらず、日本の森林の事が分かっていない。保安林機能は人工林・天然林の区別無く森林の一体的管理が必要で分割などできるものではない。国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生命を預かる観点から、林野庁においての一元化・一体化の管理・経営が行われることがベストである。再度、真剣なる検討をお願いします。
広島県東広島市 40歳～44歳 男 その他	食糧管理関係	行政をスリム化するということですが、食品の安全性には国として取り組んでもらいたいと思います。外国産の食料品が輸入され、それらには農薬や添加剤が多くはいつているため、国産品が安全だと思います。輸入食品が危険かどうかチェックするシステムは必要です。アメリカ産牛肉の輸入でも、アメリカは日本との合意を守っていませんでした。製造物責任が問われる時代に、消費者が食品の安全性を想像して買うのはおかしい気がします。
神奈川県 相模原 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	ハローワーク関係 及び労働保険（労災）関係	（独）雇用・能力開発機構立の大学校制度について廃止・縮小・民営化を検討してほしい。機構の施設は、雇用保険で運営されている。今までの経過を見て、中野サンプラザや、スパウザ小田原等の投売り、中には1050円で売却のものもあり。それにもかかわらず、私のしごと館開設。一般企業なら倒産していても等しい機構が大学運営することは、矛盾しており、問題がある。現在、大学は全入時代、国立大も競争にさらされている。このような中なぜ大学校が存在するか？相模原にある職業能力開発総合大学校（能開大）は、学位を目的とした課程と職業訓練指導員養成の2本柱である。能開大相模原キャンパスは、周辺の工場や市立公園と比べても非常に広く、建物も多く、それなのに機構が大規模施設の持つことに問題があり、存在意義、活動自体も謎である。周辺の大学環境は、八王子市の首都大学東京をはじめとする大学の多さはもちろん、相模原であれ、青山学院大学が移転し様変わりしている。学位目的は、今年度限りで学生募集をやめてほしい。ただし、来年度以降は受け皿大学の学生として受け入れる場合は可。指導員養成は、民間開放か廃止。指導員制度も見直しも視野に入れる。国公立大学・各種学校・民間企業および地方自治体中心で行い、必要な時、必要な場所で行ってほしい。今年度最低限の要望は、相模原キャンパスの閉鎖をしてほしい。学位目的は、在校生は、救済処置として来年度以降受け皿大学でもと（新通学先）で能開大卒業・修了を目指す。また、受け皿大学では、大学校の学位事業を継承することも可能。指導員養成は、前述のとおり民間開放か廃止。これをきっかけに指導員制度のあり方を見直してほしい。（指導員はおもに離職者訓練指導等で活躍しているが、ハローワークでの職業訓練パンフを見てもIT関連に偏っており、訓練のあり方も疑問にある。）大学校教育は、機構でなくても、既存の大学で十分である。相模原キャンパスの閉鎖をきっかけとし、点在する大学校、ポリテクセンターから機構本体の改廃、民営化を進めてほしい。雇用保険の適正化を徹底してほしい。保険料イコール税金を肝に銘ぜよ！！
長野県長野市 40歳～44歳	森林管理関係	国が持つ森林を管理する国有林野事業が独立行政法人となると聞き、一言書かせていただきます。私の住む地方は山村です。先日、戸隠山の植物園に行ってきました。開発とは縁遠い自然が広がっていました。その場所は国有林です。今、この森林を守っているのは環境省なのではないでしょうか？違います。国有林野を管理する森林管理署の皆さんで

女 パート・アルバイト		す。独立行政法人化にむけ「公務員であることに伴う制約がなくなることで、民間企業・研究者との自由な人事交流の実施や、インセンティブを引き出すような給与体系が可能となるメリットがある。また、業務の性質に応じて民間資金の導入等も可能となる。」と言っていますが本当にこの自然が守られるのでしょうか。私には疑問です。民間企業的考がどう変化していくのかわかりませんが国有林野を守る仕事は公務員がすべきではないかと感じます。
東京都 40歳～44歳 男 国家公務員	地方支分部局等の 見直し及びIT化 による業務のスリ ム化	私は警察庁職員で、地方部局に勤務しています。「何故、情報通信局だけ国家公務員なのですか？」他の部局同様地方公務員ではいけないのですか。平成11年ぐらいの行革時に「地方移管」とささやかれましたが、上級職員の反対で実現できなかったようですが。職場は、県警ひいては県民や国民のためにあるもので、上級者のポスト確保のためではない。何度か組織改革が行われたが、幹部職員のポストばかり増えると同時に業務量も増える。連休になると喜ぶのは幹部職員、我々は、当直や自宅待機で実家にもろくに帰れない。古里の両親に孫の顔もろくに見せることが出来ない。納得がいかない。
愛知県 名古屋市 30歳～34歳 男 学生	全般について	国民が政府に一番望んでいるのは、公務員の給与水準の改正です。特別な能力も必要なく派遣社員でもできる仕事であるにもかかわらず、定年前の職員の大部分には、年収1千万近くの給与を保障している国に国民が一番怒っているのです。もちろん国1種のような能力の高い人には適当な報酬だとも思います、それに優秀な人材もひつようです。しかし、他の一般行政職についていえば、パソコン機器に精通した派遣社員のほうが中年職員よりも役立つ。ゆえに、国1種以外の職員は民間の給与よりも低く設定すべきだ。国は仕事の難度にあわせて給与を支給してほしい。